

様式第三（第十六条第一項関係）

土壤汚染対策法第3条第1項ただし書の確認申請書

〇〇年 〇月 〇〇日

川崎市長 殿

報告者は土地の所有者等です。
「土地の所有者等」とは、土地の所有者、
管理者又は占有者のうち土地の掘削権原
を有するものであり、通常は土地の所有
者が該当します。

申請者

川崎市〇〇区〇〇町〇丁目〇-〇
〇〇工業株式会社
代表取締役社長 〇〇 〇〇

土壤汚染対策法第3条第1項ただし書の規定による確認を受けたいので、次のとおり申請します。

工場又は事業場の名称	〇〇工業株式会社 川崎事業所
工場又は事業場の敷地で あった土地の所在地	(地番) 川崎市〇〇区〇〇字〇〇番〇 (住居表示) 川崎市〇〇区〇〇町〇丁目〇-〇
使用が廃止された有害物質使用特定施設	
施設の種類	71の2 イ 洗浄施設 水質汚濁防止法施行令第1条 別表第1の施設番号 名称
施設の設置場所	別紙〇のとおり 別紙には廃止施設の設置場所と、 当該事業場の敷地境界が分かる 図面等を添付してください。
廃止年月日	〇〇年〇月〇日
製造、使用又は処理 されていた特定有害 物質の種類	ベンゼン
確認を受けようとする土 地の場所	別紙〇のとおり
確認を受けようとする土 地について予定されてい る利用の方法	引き続き工場・事業場の敷地として、関係者以外の者が立ち入らないように利用する。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。